

日興エコファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第19期（決算日2018年8月20日）

作成対象期間（2017年8月22日～2018年8月20日）

第19期末（2018年8月20日）	
基準価額	10,968円
純資産総額	8,521百万円
第19期	
騰落率	3.3%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興エコファンド」は、2018年8月20日に第19期の決算を行ないました。

当ファンドは、中長期的な観点から、わが国の株式の中でも環境問題への対応が優れた企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

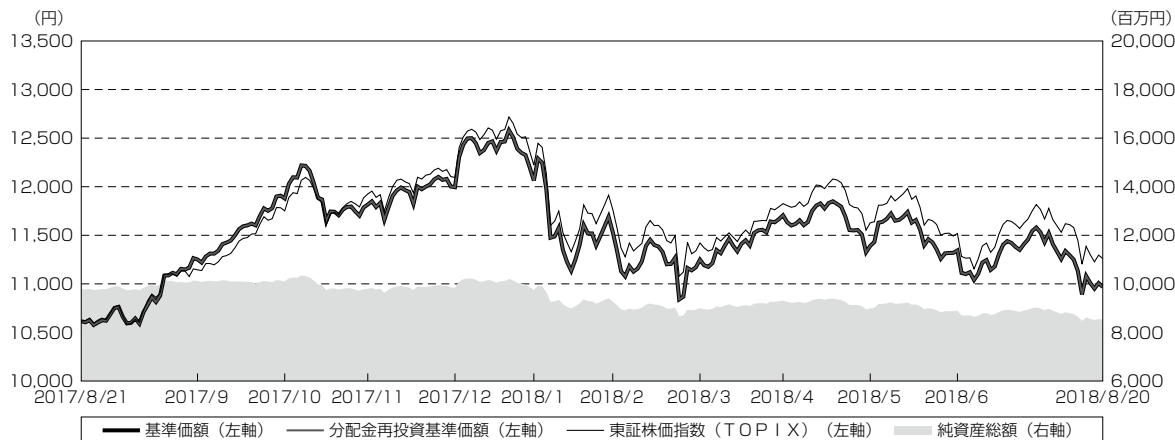
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年8月22日～2018年8月20日)



期首：10,615円
 期末：10,968円（既払分配金（税込み）：0円）
 騰落率：3.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数（TOPIX）は、期首（2017年8月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数（TOPIX）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、中長期的な観点から、わが国の株式の中でも環境問題への対応が優れた企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・衆議院選挙における与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと。
- ・米国において法人税減税の実施による景気押し上げ期待が高まったこと。
- ・米国などによるシリアへの軍事攻撃の影響が限定的となり中東情勢を巡る警戒感が和らいだこと。

<値下がり要因>

- ・米国財務長官によるアメリカドル安の容認発言などを契機に円高／アメリカドル安の進行が懸念されたこと。
- ・米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式が大幅に下落したこと（2018年1月下旬～3月下旬）や、米国とトルコの関係悪化などを背景としたトルコリラの急落（期間末）を受けて日本株式に対する投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと。

1万口当たりの費用明細

（2017年8月22日～2018年8月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 186	% 1.616	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	（ 75）	（0.646）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（ 99）	（0.862）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	（ 12）	（0.108）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.131	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	（ 15）	（0.131）	
(c) その他費用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 1）	（0.005）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	202	1.752	
期中の平均基準価額は、11,534円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

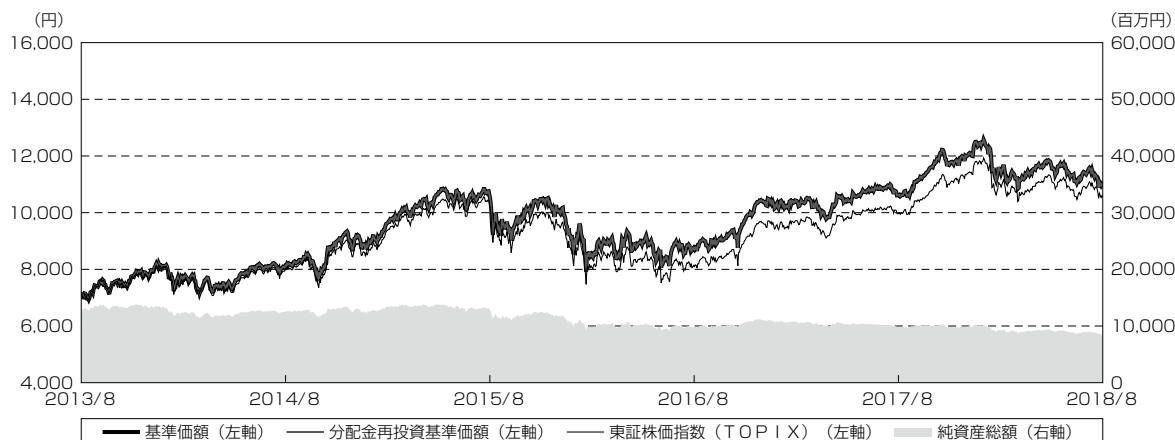
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年8月19日～2018年8月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX)は、2013年8月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年8月19日 決算日	2014年8月19日 決算日	2015年8月19日 決算日	2016年8月19日 決算日	2017年8月21日 決算日	2018年8月20日 決算日
基準価額 (円)	7,175	8,134	10,611	8,702	10,615	10,968
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.4	30.5	△18.0	22.0	3.3
東証株価指数(TOPIX) 騰落率 (%)	—	11.4	28.8	△21.4	23.1	6.1
純資産総額 (百万円)	13,236	12,550	12,939	9,795	9,787	8,521

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドのベンチマークです。

投資環境

(2017年8月22日～2018年8月20日)

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2018年1月中旬にかけては、良好な経済指標の発表などにより国内景気の回復基調が示されたことや、衆議院選挙における与党の勝利を受けて政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと、米国において法人税減税の実施による景気押し上げ期待が高まったことなどから、TOPIXは上昇しました。1月下旬から3月下旬にかけては、米国財務長官によるアメリカドル安の容認発言などを契機に円高／アメリカドル安の進行が懸念されたことや、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式が大幅に下落したことなどを背景に、TOPIXは下落しました。4月上旬から5月中旬にかけては、米国などによるシリアへの軍事攻撃の影響が限定的となり中東情勢を巡る警戒感が和らいだことや、円安／アメリカドル高への動きを受けた企業業績の改善観測などから、TOPIXは上昇しました。5月下旬から期間末にかけては、米朝首脳会談が波乱なく終了し地政学的リスクが後退したことなどから株価が上昇する局面があったものの、イタリアの政局混迷などが嫌気されたことや、米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと、米国とトルコの関係悪化などを背景としたトルコリラの急落を受けて日本株式に対する投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、TOPIXは下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年8月22日～2018年8月20日)

(当ファンド)

当ファンドは、「エコ マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(エコ マザーファンド)

・ 組入比率

期間を通じて株式組入比率を高水準に維持しました。

・ ポートフォリオ

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境問題への対応に優れている企業および環境関連ビジネスを手掛けている企業の株式に投資を行ないました。

・ 株式ポートフォリオの考え方

「環境保全型社会」においては、優れた環境問題は企業の生き残りとなし新たな成長の条件であり、株式市場においても、企業の環境対応をより重視した銘柄選別が進むものとみています。こうした観点から、当ファンドでは、環境対応に優れ、環境関連の法規制強化に素早く対応できる企業や、消費者の環境に対するニーズを先取りして製品開発などの企業活動を行なう企業が、長期的に高い競争力を維持できると考えています。

具体的には、次の2つのスクリーニングで選別した企業を株式ポートフォリオに組み入れました。

・ エコロジカル・スクリーニング

生産活動における温暖化対策や廃棄物対策など環境負荷を低減する対策や、製品・サービスのラ

ライフサイクルにおける省エネルギー設計やリサイクル設計等の環境配慮など、環境問題への対応に優れる企業を選別しています。

・エコノミック・スクリーニング

企業訪問を中心とした情報収集と分析を行ない、企業としてのファンダメンタルズ（内在価値）に優れ、成長性と収益性が高いと考えられる企業を選別しています。また、社会（ソーシャル）や企業統治（ガバナンス）の観点も企業評価に取り入れています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年8月22日～2018年8月20日）

期間中における基準価額は、3.3%の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数（TOPIX）」の上昇率6.1%を概ね2.8%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

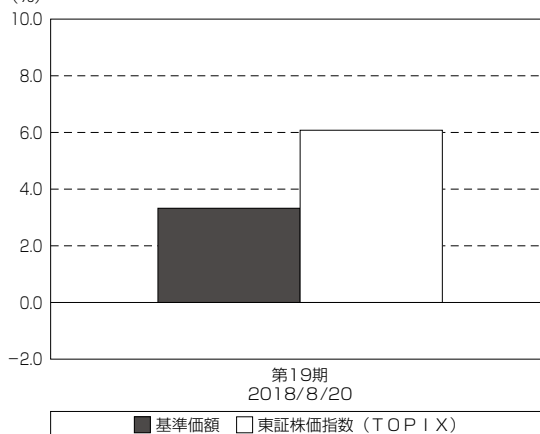
（業種選択）

- ・「情報・通信業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「鉄鋼」、「非鉄金属」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

（銘柄選択）

- ・「第一三共」、「ソニー」などの銘柄選択効果が寄与したこと。
- ・「第一三共」：三共と第一製薬の経営統合により誕生した医薬品メーカーで、がんを研究開発の重点領域に設定し、バイオ医薬品にも注力しています。2017年4～9月期決算での自社株買いの発表が好感されたことや、開発中のがん遺伝子に対する抗体薬物複合体の臨床試験で期待以上の良好な成績をあげたことなどを背景に、株価は堅調に推移しました。
- ・「ソニー」：オーディオ・ビジュアル関連を中心とした家電企業で、グループ内で映画、音楽などのコンテンツビジネスや、金融ビジネスも手掛けています。2017年度第2四半期決算にて半導体や音楽、家庭向け映像・音響機器分野が好調に推移し、2018年3月期の営業利益計画を上方修正したことや、2018年度第1四半期決算にてゲーム&ネットワークサービス分野の好調などから2019年3月期の純利益を上方修正したことなどを受けて、株価は堅調に推移しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）東証株価指数（TOPIX）は当ファンドのベンチマークです。

＜マイナス要因＞

（業種選択）

- ・「建設業」、「繊維製品」、「食料品」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたこと。

（銘柄選択）

- ・「東レ」、「ダスキン」などの銘柄選択要因が影響したこと。
- ・「東レ」：合成繊維のメーカーで、衣料用・産業用の各種繊維のほか、炭素繊維、合成樹脂、IT関連材料、医薬品まで幅広く展開し、炭素繊維では世界トップシェアです。原料高による炭素繊維への悪影響が懸念されたことや、子会社の製品データの不正発覚、2018年3月期の営業利益が市場予想を下回ったこと、2019年3月期の会社営業利益予想も市場予想を下回ったことなどを背景に、株価は軟調な展開となりました。
- ・「ダスキン」：清掃機具や日用品のレンタルおよび販売が主力ビジネスで、ドーナツチェーン「ミスタードーナツ」の運営も手掛けています。期間の初めまでに株価が上昇していたことに加えて、「ミスタードーナツ」の売上が不採算店舗の閉鎖に伴う稼働店舗数の減少などから苦戦したことや、2018年1-3月期の経費増加への懸念などから、期間中の株価は軟調な展開となりました。

分配金

(2017年8月22日～2018年8月20日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第19期
	2017年8月22日～ 2018年8月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,171

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「エコ マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

(エコ マザーファンド)

米国経済は、良好な雇用環境の下で、大型減税などが下支えして消費や設備投資が順調に拡大しています。今後もFRB（米国連邦準備制度理事会）のコントロールによって安定した拡大傾向がしばらく続くと思われます。日本経済も、企業の設備投資意欲は高く、消費も底堅い動きが続くとみえています。それに対して、企業の2018年度の業績見通しは、米中貿易摩擦などの見通し難もあって保守的であると考えており、1アメリカドル110円前後の為替水準と日米の景気拡大基調が維持されれば、増収効果とこれまでのコスト構造改善による収益力向上で、利益予想を上方修正する企業が増えると予想しています。

また、株価が下押しする局面では、好業績から生まれる潤沢なキャッシュフローを背景に、企業の自社株買いが活発になるとみえています。2%台に達する配当利回りや、PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などの指標も、株価が割安圏に位置することを示すと考えます。米国との通商摩擦の激化が自動車など輸出産業に及ぼす影響は懸念されるものの、2018年11月上旬の米国中間選挙が過ぎれば、通商問題の着地点が見えてくると思われ、株価は年末にかけて上昇基調に戻ると想定しています。

リスク要因としては、米国の保護貿易主義の先鋭化や大幅な円高/アメリカドル安の進行、2019年以降の米国景気の失速、新興国の経済危機の表面化などがあげられます。

当ファンドでは、個別企業の環境対応と企業の収益性・成長性との両面の調査を踏まえた運用を継続し、環境への配慮に優れ、確かな経営ビジョンと競争力を持つ「エコ・エクセレントカンパニー」への投資と、適切なリスク管理によってパフォーマンスを積み重ねていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2017年8月22日から2018年8月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

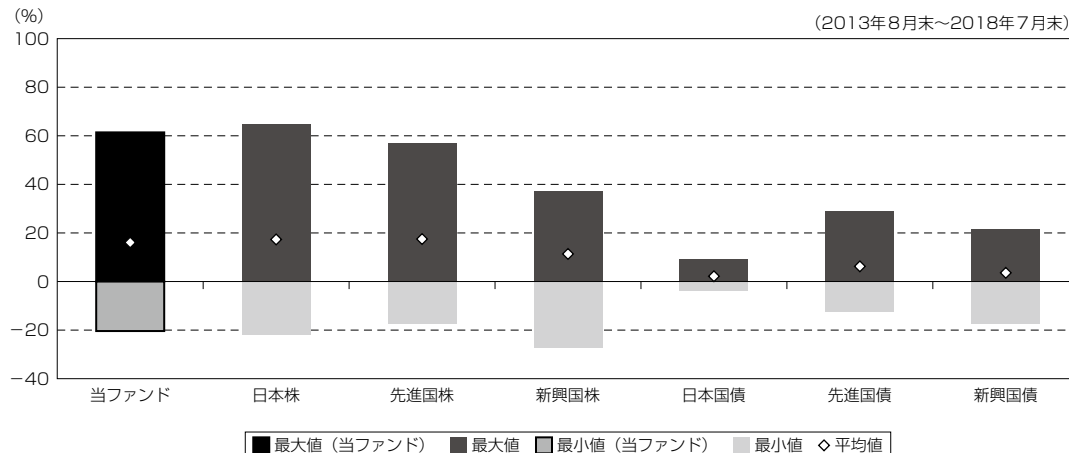
当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2017年11月22日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（附表、第21条）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1999年8月20日から2024年8月19日までです。	
運用方針	主として、「エコマザーファンド」受益証券に投資を行なうとともに、中長期的な観点から、わが国の株式の中から環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。	
主要投資対象	日興エコファンド	「エコマザーファンド」受益証券ならびにわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	エコマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、わが国の株式の中でも環境問題への対応が優れた企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に実質的に投資を行ない、中長期的な観点から東証株価指数（TOPIX）の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。企業の環境対応度に関しては、日本でのエコ調査の先駆者である「グッドバンカー社」が調査・分析を行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	61.4	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値	△20.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	16.1	17.3	17.5	11.4	2.2	6.2	3.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年8月から2018年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI Emerging Markets インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI Emerging Markets インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年8月20日現在)

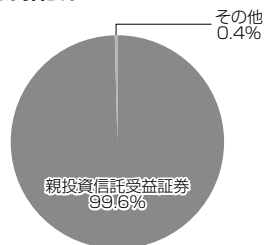
○組入上位ファンド

銘柄名	第19期末
エコ マザーファンド	99.6%
組入銘柄数	1銘柄

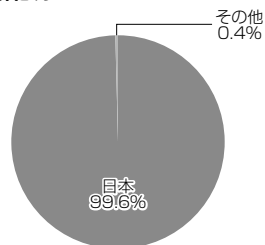
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

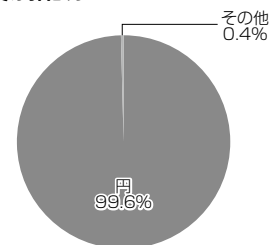
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第19期末
	2018年8月20日
純資産総額	8,521,850,331円
受益権総口数	7,769,529,330口
1万口当たり基準価額	10,968円

(注) 期中における追加設定元本額は196,426,020円、同解約元本額は1,647,298,002円です。

組入上位ファンドの概要

エコ マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年8月22日～2018年8月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年8月22日～2018年8月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	28 (28)	0.131 (0.131)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	28	0.131

期中の平均基準価額は、21,486円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年8月20日現在)

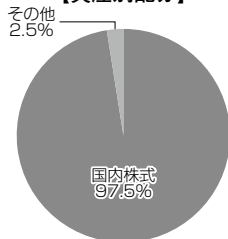
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	5.1%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.2
3	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	3.1
4	ソニー	電気機器	円	日本	3.0
5	NTTドコモ	情報・通信業	円	日本	3.0
6	ダイキン工業	機械	円	日本	2.8
7	東日本旅客鉄道	陸運業	円	日本	2.7
8	小松製作所	機械	円	日本	2.3
9	東レ	繊維製品	円	日本	2.2
10	京セラ	電気機器	円	日本	2.0
	組入銘柄数			80銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

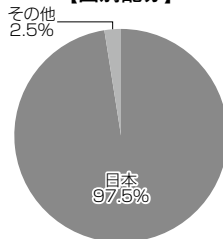
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

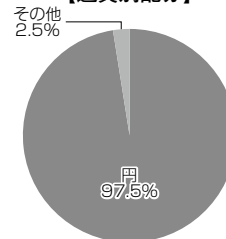
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。